



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月21日
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 富和
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中田 陽市
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6454-2571
平成23年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 28,554 | 14.1 | 1,035 | 32.4 | 1,125 | 20.9 | 660 | 27.6 |
| 22年3月期 | 25,024 | △14.3 | 781 | △18.8 | 931 | △13.7 | 517 | △14.6 |

(注) 包括利益 23年3月期 660百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 124.74 | — | 6.3 | 7.7 | 3.6 |
| 22年3月期 | 97.79 | — | 5.2 | 6.7 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 15,045 | 10,604 | 70.5 | 2,002.36 |
| 22年3月期 | 14,266 | 10,208 | 71.6 | 1,927.58 |

(参考) 自己資本 23年3月期 10,604百万円 22年3月期 10,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 209 | 257 | △303 | 2,997 |
| 22年3月期 | 1,383 | △418 | △261 | 2,834 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 24.00 | — | 25.00 | 49.00 | 259 | 50.1 | 2.6 |
| 23年3月期 | — | 25.00 | — | 26.00 | 51.00 | 270 | 40.9 | 2.6 |
| 24年3月期(予想) | — | 26.00 | — | 27.00 | 53.00 | | 37.4 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 14,000 | 1.7 | 500 | 5.1 | 520 | 1.1 | 310 | 3.7 | 58.53 |
| 通期 | 31,500 | 10.3 | 1,200 | 15.9 | 1,250 | 11.0 | 750 | 13.5 | 141.61 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 5,296,900 株 | 22年3月期 | 5,296,900 株 |
| 23年3月期 | 746 株 | 22年3月期 | 617 株 |
| 23年3月期 | 5,296,183 株 | 22年3月期 | 5,296,283 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 27,544 | 14.3 | 822 | 34.3 | 913 | 20.5 | 535 | 28.7 |
| 22年3月期 | 24,098 | △14.5 | 612 | △19.3 | 757 | △13.3 | 416 | △14.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 101.12 | — |
| 22年3月期 | 78.55 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 14,118 | 69.7 | 9,837 | 69.7 | 9,837 | 69.7 | 1,857.57 | |
| 22年3月期 | 13,495 | 70.9 | 9,567 | 70.9 | 9,567 | 70.9 | 1,806.41 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 9,837百万円 22年3月期 9,567百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (8) 表示方法の変更 | 18 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 22 |
| (デリバティブ取引関係) | 22 |
| (退職給付関係) | 22 |
| (ストック・オプション等関係) | 22 |
| (税効果会計関係) | 23 |
| (資産除去債務関係) | 24 |
| (賃貸等不動産関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (関連当事者情報) | 27 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 36 |
| (5) 重要な会計方針 | 36 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 38 |
| (7) 表示方法の変更 | 38 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 | 39 |
| (貸借対照表関係) | 39 |
| (損益計算書関係) | 39 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 40 |
| (リース取引関係) | 40 |
| (有価証券関係) | 40 |
| (税効果会計関係) | 41 |
| (資産除去債務関係) | 41 |
| (1株当たり情報) | 42 |
| (重要な後発事象) | 42 |
| 6. その他 | 42 |
| (1) 役員の変動 | 42 |
| (2) その他 | 42 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 対前期比 |
|-------|---------|---------|-------|
| 売上高 | 28,554 | 25,024 | 114.1 |
| 営業利益 | 1,035 | 781 | 132.4 |
| 経常利益 | 1,125 | 931 | 120.9 |
| 当期純利益 | 660 | 517 | 127.6 |

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 対前期比 |
|--------|---------|---------|-------|
| 国内営業本部 | 17,058 | 15,944 | 107.0 |
| 海外営業本部 | 8,472 | 7,202 | 117.6 |
| 工機営業本部 | 3,023 | 1,877 | 161.0 |
| 連結売上高 | 28,554 | 25,024 | 114.1 |

(国内営業本部)

当連結累計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策、中国を中心とするアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を見せましたが、秋以降は円高の進行、エコカー補助金の打ち切りなどの景気対策効果の息切れから踊り場に入った感があり、先行きの不透明感が出てきました。当社の所属している自動車部品の補修市場においては、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の困り込み、同業他社との激しい競争など相変わらず厳しい経営環境が続いており、このような状況下において従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は170億58百万円となり、前期比7.0%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想され、また、今回の東日本大震災の影響で仕入先部品メーカーからの供給に一部遅延が発生する懸念もありますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

(海外営業本部)

円高の進行により厳しい環境が続きましたが、アジアや北中南米を中心に徐々に成約が回復してきました。その結果、売上高は84億72百万円となり、前期比17.6%の増収となりました。

来期は中東の紛争拡大、大震災被害による部品メーカーからの納入遅れ等の懸念材料はあるものの、米国経済の先行きに明るさが見え、円安効果も見込めることなどを追い風にして、アジア市場を中心にして業績の向上を目指します。

(工機営業本部)

主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大しました。その結果、売上高は30億23百万円となり、前期比61.0%の増収となりました。

来期は大震災の影響で主要顧客の生産が一部停止しているため、第1四半期辺りまでは出荷が減少することが予想されますが、新規開発案件に積極的に取り組み、業績の向上を図る所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ1億63百万円増加（前連結会計年度は7億4百万円増加）し、当連結会計年度末には29億97百万円（同28億34百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億9百万円（前連結会計年度は13億83百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億13百万円および法人税等の支払額4億16百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益11億42百万円による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億57百万円（前連結会計年度は4億18百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出23億18百万円および同払戻による収入26億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億3百万円(前連結会計年度は2億61百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億64百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 71.6 | 70.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 49.1 | 43.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 10.7 | 142.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1,614.88 | 67.49 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

- ① 当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。
- ② 「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当(10年度)期末配当は1円増配して26円配当をします。通期では2円増配の51円配当になります。過去の増配実績は下記のとおりです。

| 年 度 | 97 | 98 | 99 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 配当(円) | 15 | 16 | 21 | 26 | 28 | 30 | 32 | 34 | 37 | 40 | 43 | 47 | 49 | 51 |

- ③ 次期(11年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の53円の配当を予定しております。これが実現しますと、14期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 東日本大震災の影響について

当社グループの営業拠点においては、仙台営業所で建物の一部損壊や商品の破損等の被害が発生し、一部販売先で被災したところが発生しております。また、仕入先である部品メーカーや、その下請においても被災したところが発生しており、納期遅延が発生して当社の売上に影響を与える可能性があります。その被害状況については現在調査中であり、今後開示すべき事象が発生した場合は速やかに開示します。

2. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成22年3月期28.8%、平成23年3月期29.6%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加え

て、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念も増大してきており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

3. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成12年からの10年間で、約4百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

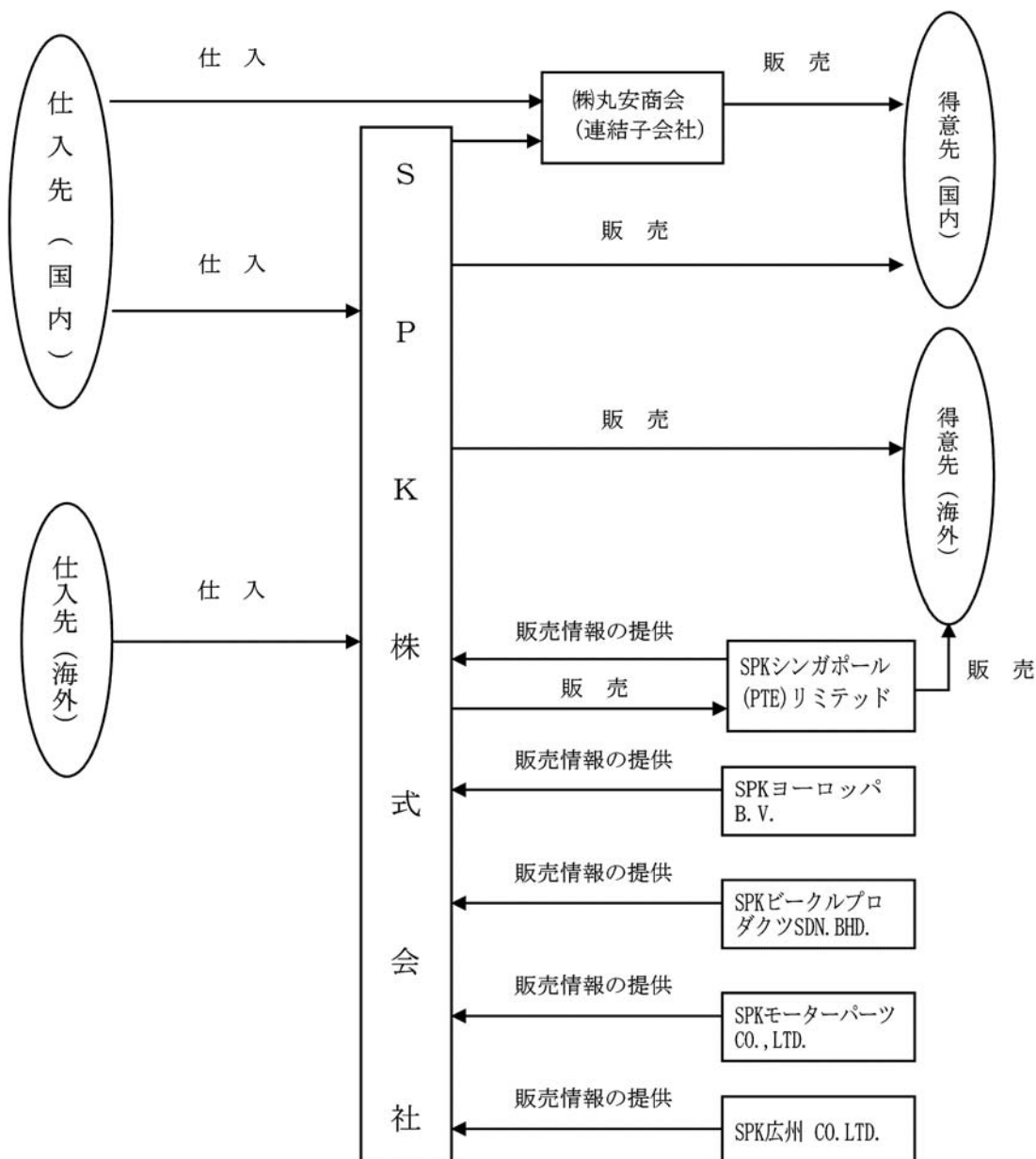
昨年は国内の新車総販売台数が4,956千台（前年比7.5%増）と6年振りに増加しましたが、エコカー補助金による新車販売支援が奏功したところが大きく、若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表、(10) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を追及します。
- ⑤ オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、4.5%を目標にします。

(3) 中長期的な経営戦略

- ① SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ② ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・全社員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社に対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（SPKモデル）の経営機構をつくりまします。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図ってまいります。
- ④ 売上の3割は海外マーケットです。2008年秋のリーマン・ショックによる世界的な金融危機以降、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,703,613 | 3,585,076 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,045,880 | 6,420,485 |
| 商品 | 2,281,775 | 2,457,391 |
| 繰延税金資産 | 113,221 | 144,102 |
| 関係会社短期貸付金 | 200,695 | 200,235 |
| その他 | 559,916 | 715,204 |
| 貸倒引当金 | △49,671 | △19,620 |
| 流動資産合計 | 12,855,432 | 13,502,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 651,707 | 644,801 |
| 減価償却累計額 | △558,202 | △551,927 |
| 建物及び構築物（純額） | 93,504 | 92,873 |
| 機械装置及び運搬具 | 30,539 | 27,382 |
| 減価償却累計額 | △24,746 | △23,206 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,793 | 4,176 |
| 土地 | 619,325 | 619,325 |
| リース資産 | 57,434 | 54,603 |
| 減価償却累計額 | △5,019 | △17,098 |
| リース資産（純額） | 52,415 | 37,504 |
| その他 | 179,000 | 180,173 |
| 減価償却累計額 | △153,818 | △152,716 |
| その他（純額） | 25,182 | 27,457 |
| 有形固定資産合計 | 796,221 | 781,337 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,474 | 14,526 |
| リース資産 | 35,461 | 190,542 |
| その他 | 10,128 | 10,128 |
| 無形固定資産合計 | 68,065 | 215,197 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 293,393 | 288,081 |
| 繰延税金資産 | 135,526 | 138,595 |
| その他 | 118,319 | 122,697 |
| 貸倒引当金 | △16 | △3,355 |
| 投資その他の資産合計 | 547,223 | 546,018 |
| 固定資産合計 | 1,411,510 | 1,542,553 |
| 資産合計 | 14,266,942 | 15,045,428 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,722,694 | 2,804,323 |
| 未払法人税等 | 240,429 | 341,789 |
| その他 | 486,309 | 561,035 |
| 流動負債合計 | 3,449,434 | 3,707,148 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 462,964 | 466,470 |
| 長期預り保証金 | 57,897 | 64,676 |
| 長期未払金 | 19,830 | 24,941 |
| その他 | 67,818 | 177,393 |
| 固定負債合計 | 608,511 | 733,482 |
| 負債合計 | 4,057,945 | 4,440,630 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 898,591 | 898,591 |
| 資本剰余金 | 961,044 | 961,044 |
| 利益剰余金 | 8,262,726 | 8,658,583 |
| 自己株式 | △837 | △999 |
| 株主資本合計 | 10,121,523 | 10,517,219 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,619 | 85,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | △145 | 2,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | 87,473 | 87,579 |
| 純資産合計 | 10,208,997 | 10,604,798 |
| 負債純資産合計 | 14,266,942 | 15,045,428 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 25,024,825 | 28,554,794 |
| 売上原価 | 21,391,114 | 24,371,410 |
| 売上総利益 | 3,633,711 | 4,183,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,851,840 | 3,148,156 |
| 営業利益 | 781,870 | 1,035,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,840 | 5,760 |
| 受取配当金 | 2,529 | 3,215 |
| 仕入割引 | 123,613 | 125,484 |
| 受取保険金 | 38,331 | — |
| その他 | 41,523 | 30,814 |
| 営業外収益合計 | 213,839 | 165,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 856 | 3,104 |
| 売上割引 | 61,691 | 68,903 |
| その他 | 1,748 | 2,687 |
| 営業外費用合計 | 64,297 | 74,694 |
| 経常利益 | 931,412 | 1,125,806 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 26,710 |
| 投資有価証券売却益 | — | 645 |
| 固定資産売却益 | — | 329 |
| 特別利益合計 | — | 27,686 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | — | 7,357 |
| 固定資産除売却損 | — | 3,162 |
| その他 | — | 544 |
| 特別損失合計 | — | 11,064 |
| 税金等調整前当期純利益 | 931,412 | 1,142,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 349,610 | 515,784 |
| 法人税等調整額 | 63,869 | △34,023 |
| 法人税等合計 | 413,479 | 481,760 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 660,668 |
| 当期純利益 | 517,933 | 660,668 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 660,668 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △2,056 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 2,162 |
| その他の包括利益合計 | — | 105 |
| 包括利益 | — | 660,773 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 660,773 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 898,591 | 898,591 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 898,591 | 898,591 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 961,044 | 961,044 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 961,044 | 961,044 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,999,014 | 8,262,726 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 517,933 | 660,668 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 263,711 | 395,857 |
| 当期末残高 | 8,262,726 | 8,658,583 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △837 | △837 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △161 |
| 当期末残高 | △837 | △999 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,857,811 | 10,121,523 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 517,933 | 660,668 |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 当期変動額合計 | 263,711 | 395,695 |
| 当期末残高 | 10,121,523 | 10,517,219 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 44,410 | 87,619 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,209 | △2,056 |
| 当期変動額合計 | 43,209 | △2,056 |
| 当期末残高 | 87,619 | 85,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 409 | △145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △555 | 2,162 |
| 当期変動額合計 | △555 | 2,162 |
| 当期末残高 | △145 | 2,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 44,820 | 87,473 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42,653 | 105 |
| 当期変動額合計 | 42,653 | 105 |
| 当期末残高 | 87,473 | 87,579 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,902,632 | 10,208,997 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 517,933 | 660,668 |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 42,653 | 105 |
| 当期変動額合計 | 306,364 | 395,801 |
| 当期末残高 | 10,208,997 | 10,604,798 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 931,412 | 1,142,428 |
| 減価償却費 | 57,822 | 76,723 |
| 長期前払費用償却額 | 2,059 | 1,299 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 32,904 | △26,710 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △82,520 | 3,506 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,370 | △8,975 |
| 支払利息 | 856 | 3,104 |
| 為替差損益 (△は益) | △170 | 293 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △645 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | — | 2,832 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 519,750 | △413,182 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 40,169 | △175,615 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 351,371 | 77,027 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 21,045 | △10,415 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 3,589 | 8,824 |
| その他 | △216,835 | △60,465 |
| 小計 | 1,651,084 | 620,030 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,224 | 8,811 |
| 利息の支払額 | △856 | △3,104 |
| 法人税等の支払額 | △276,919 | △416,240 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,383,532 | 209,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,115,000 | △2,318,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,920,666 | 2,600,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,472 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,359 | △26,431 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,473 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,943 | — |
| 貸付けによる支出 | △200,000 | △800 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,882 | 2,605 |
| その他 | △5,510 | △3,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △418,264 | 257,333 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △7,112 | △38,266 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △161 |
| 配当金の支払額 | △254,221 | △264,810 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △261,333 | △303,238 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 170 | △293 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 704,104 | 163,298 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,130,249 | 2,834,354 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,834,354 | 2,997,652 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SPKシンガポール(PTE)リミテッド SPKヨーロッパB.V. SPKビークルプロダクツSDN.BHD. SPKモーターパーツCO.,LTD SPK 広州CO.LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SPKシンガポール(PTE)リミテッド、SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.、SPK 広州CO.LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>② たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価切下げの方法）</p> <p>海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価切下げの方法）</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>② たな卸資産 国内向商品 同左</p> <p>海外向商品 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> | <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p> | <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | _____ |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | _____ |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,394千円であります。</p> | |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の (千円) その他 (株式) 27,315</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 28,854 上記に対応する債務 買掛金 115,602 (千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 451,923</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円 保証先 S P KビーグルプロダクツSDN. BHD 金額 9,533千円 (RM332千)</p> | <p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の (千円) その他 (株式) 27,315</p> <p>※2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 25,195 上記に対応する債務 買掛金 128,233 (千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 606,613</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 258,097千円 保証先 S P KビーグルプロダクツSDN. BHD 金額 6,189千円 (RM227千)</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)</p> <p>給与手当 1,032,462 荷造運搬費 400,413 賞与 226,039 減価償却費 41,280 退職給付費用 15,291 貸倒引当金繰入額 41,536</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)</p> <p>給与手当 1,063,567 荷造運搬費 473,871 賞与 279,618 減価償却費 63,218 退職給付費用 56,951 貸倒引当金繰入額 —</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具 329</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具売却損 19 建物及び構築物除却損 2,128 機械装置及び運搬具除却損 702 器具備品等除却損 311</p> |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 560,586千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 560,586千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 43,209千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △555千円 |
| 計 | 42,653千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,296,900 | — | — | 5,296,900 |
| 合計 | 5,296,900 | — | — | 5,296,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 617 | — | — | 617 |
| 合計 | 617 | — | — | 617 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 127,110 | 24 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月1日 |
| 平成21年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 127,110 | 24 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成22年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 132,407 | 利益剰余金 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,296,900 | — | — | 5,296,900 |
| 合計 | 5,296,900 | — | — | 5,296,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 617 | 129 | — | 746 |
| 合計 | 617 | 129 | — | 746 |

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 132,407 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |
| 平成22年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 132,403 | 25 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成23年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 137,700 | 利益剰余金 | 26 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月1日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|-----------------|-----------|------------------|---|----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|------------------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,703,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△869,259</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,834,354</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80,584千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 3,703,613 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△869,259</u> | 現金及び現金同等物 | <u>2,834,354</u> | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,585,076</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△587,423</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,997,652</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ186,864千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 3,585,076 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△587,423</u> | 現金及び現金同等物 | <u>2,997,652</u> |
| 現金及び預金勘定 | 3,703,613 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△869,259</u> | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,834,354</u> | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,585,076 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△587,423</u> | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,997,652</u> | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) |
| (流動資産) | (流動資産) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 棚卸資産評価損否認 | 棚卸資産評価損否認 |
| 29,106 | 41,038 |
| 未払賞与否認 | 未払賞与否認 |
| 48,640 | 58,015 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 19,317 | 27,104 |
| その他 | その他 |
| 29,155 | 21,228 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 126,219 | 147,386 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △12,998 | △1,883 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 113,221 | 145,503 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金負債 |
| 113,221 | 繰延ヘッジ損益 |
| | △1,401 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | △1,401 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 144,102 |
| (固定資産) | (固定資産) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金否認 | 退職給付引当金否認 |
| 189,815 | 191,225 |
| その他 | その他 |
| 7,884 | 8,088 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 197,699 | 199,314 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △1,231 | △1,231 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 196,467 | 198,082 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| △60,888 | △59,458 |
| その他 | その他 |
| △53 | △27 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| △60,941 | △59,486 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 135,526 | 138,595 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 41.0% | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 0.4 | |
| 住民税均等割 | |
| 2.0 | |
| その他 | |
| 1.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 44.4 | |

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | アジア・ オセアニア | 中南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 2,712,189 | 2,325,167 | 2,165,422 | 7,202,779 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 25,024,825 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.8 | 9.3 | 8.7 | 28.8 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 国内営業本部 | 海外営業本部 | 工機営業本部 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,944,539 | 7,202,779 | 1,877,506 | 25,024,825 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 146,464 | — | — | 146,464 |
| 計 | 16,091,004 | 7,202,779 | 1,877,506 | 25,171,290 |
| セグメント利益 | 572,283 | 59,556 | △44,173 | 587,666 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 19,598 | 1,993 | 972 | 22,564 |

当連結累計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 国内営業本部 | 海外営業本部 | 工機営業本部 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,058,642 | 8,472,813 | 3,023,338 | 28,554,794 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 174,350 | — | — | 174,350 |
| 計 | 17,232,993 | 8,472,813 | 3,023,338 | 28,729,144 |
| セグメント利益 | 691,947 | 105,326 | 161,999 | 959,273 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 17,123 | 1,657 | 626 | 19,407 |

（注）当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|-----------|
| 報告セグメント計 | 587,666 | 959,237 |
| 一般管理費の調整額(1) | 102,126 | △18,547 |
| 全社営業外収益(2) | 196,499 | 147,330 |
| 営業外費用の調整額(3) | 45,120 | 37,749 |
| 連結財務諸表の経常利益 | 931,412 | 1,125,806 |

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

| 減価償却費 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 22,564 | 19,407 |
| 調整額 | 18,716 | 43,810 |
| 連結財務諸表の減価償却費 | 41,280 | 63,218 |

調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア・オセアニア | 中南米 | その他 | 計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 20,081,981 | 3,093,791 | 2,746,282 | 2,632,739 | 28,554,794 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,927円58銭 | 1株当たり純資産額 2,002円36銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 97円79銭 | 1株当たり当期純利益金額 124円74銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 517,933 | 660,668 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 517,933 | 660,668 |
| 期中平均株式数（千株） | 5,296 | 5,296 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（千株） | — | — |
| （うち新株予約権） | （—） | （—） |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権（ストックオプション） 普通株式 137,200株 | ————— |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,019,830 | 2,773,877 |
| 受取手形 | 2,582,306 | 2,676,990 |
| 売掛金 | 3,261,143 | 3,526,600 |
| 商品 | 2,209,111 | 2,377,300 |
| 前渡金 | 37,475 | 42,076 |
| 前払費用 | 2,845 | 3,077 |
| 繰延税金資産 | 104,367 | 132,443 |
| 関係会社短期貸付金 | 200,695 | 200,235 |
| 未収入金 | 433,405 | 569,357 |
| 未収消費税等 | 42,777 | 53,193 |
| その他 | 6,034 | 8,138 |
| 貸倒引当金 | △46,120 | △19,671 |
| 流動資産合計 | 11,853,873 | 12,343,619 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 628,165 | 621,259 |
| 減価償却累計額 | △540,140 | △532,892 |
| 建物(純額) | 88,024 | 88,366 |
| 構築物 | 15,576 | 15,576 |
| 減価償却累計額 | △13,259 | △13,594 |
| 構築物(純額) | 2,317 | 1,982 |
| 車両運搬具 | 20,775 | 20,177 |
| 減価償却累計額 | △18,076 | △17,519 |
| 車両運搬具(純額) | 2,698 | 2,657 |
| 工具、器具及び備品 | 176,124 | 177,261 |
| 減価償却累計額 | △151,855 | △150,134 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 24,268 | 27,127 |
| 土地 | 619,325 | 619,325 |
| リース資産 | 56,354 | 53,522 |
| 減価償却累計額 | △4,857 | △16,720 |
| リース資産(純額) | 51,497 | 36,802 |
| 有形固定資産合計 | 788,132 | 776,261 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,049 | 14,320 |
| 電話加入権 | 9,760 | 9,760 |
| リース資産 | 27,320 | 184,317 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産合計 | 59,130 | 208,397 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 293,393 | 288,081 |
| 関係会社株式 | 287,315 | 287,315 |
| 出資金 | 13,390 | 13,390 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7,553 | 6,219 |
| 破産更生債権等 | 104 | 3,436 |
| 長期前払費用 | 2,387 | 1,759 |
| 繰延税金資産 | 131,884 | 133,931 |
| 差入保証金 | 58,648 | 59,578 |
| 貸倒引当金 | △16 | △3,355 |
| 投資その他の資産合計 | 794,661 | 790,354 |
| 固定資産合計 | 1,641,924 | 1,775,013 |
| 資産合計 | 13,495,797 | 14,118,633 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 376,693 | 492,980 |
| 買掛金 | 2,294,910 | 2,256,895 |
| リース債務 | 19,574 | 54,458 |
| 未払金 | 194,187 | 239,436 |
| 未払費用 | 138,594 | 163,453 |
| 未払法人税等 | 200,614 | 282,643 |
| 前受金 | 91,519 | 56,327 |
| 預り金 | 13,577 | 12,010 |
| その他 | 7,100 | 5,931 |
| 流動負債合計 | 3,336,773 | 3,564,137 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 60,576 | 172,271 |
| 退職給付引当金 | 462,232 | 463,305 |
| 長期預り保証金 | 57,897 | 64,676 |
| 長期未払金 | 11,063 | 16,286 |
| 固定負債合計 | 591,770 | 716,540 |
| 負債合計 | 3,928,543 | 4,280,678 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 898,591 | 898,591 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 961,044 | 961,044 |
| 資本剰余金合計 | 961,044 | 961,044 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 136,657 | 136,657 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 7,080,000 | 7,080,000 |
| 繰越利益剰余金 | 404,325 | 675,082 |
| 利益剰余金合計 | 7,620,983 | 7,891,740 |
| 自己株式 | △837 | △999 |
| 株主資本合計 | 9,479,780 | 9,750,376 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,619 | 85,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | △145 | 2,016 |
| 評価・換算差額等合計 | 87,473 | 87,579 |
| 純資産合計 | 9,567,254 | 9,837,955 |
| 負債純資産合計 | 13,495,797 | 14,118,633 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 24,098,614 | 27,544,063 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,244,216 | 2,209,111 |
| 当期商品仕入高 | 20,847,535 | 23,990,251 |
| 合計 | 23,091,751 | 26,199,363 |
| 商品期末たな卸高 | 2,209,111 | 2,377,300 |
| 商品売上原価 | 20,882,640 | 23,822,062 |
| 売上総利益 | 3,215,974 | 3,722,001 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 365,440 | 436,494 |
| 広告宣伝費 | 22,542 | 32,707 |
| 旅費及び交通費 | 170,557 | 192,905 |
| 通信費 | 47,023 | 48,717 |
| 交際費 | 7,418 | 12,435 |
| 賃借料 | 220,095 | 247,344 |
| 貸倒引当金繰入額 | 40,630 | — |
| 役員報酬 | 122,742 | 124,968 |
| 給料及び手当 | 948,167 | 971,149 |
| 賞与 | 200,000 | 247,503 |
| 退職給付費用 | — | 52,804 |
| 法定福利費 | 192,200 | 206,762 |
| 福利厚生費 | 48,399 | 56,431 |
| 水道光熱費 | 20,532 | 20,593 |
| 消耗品費 | 40,910 | 45,649 |
| 租税公課 | 36,485 | 38,822 |
| 減価償却費 | 35,666 | 58,343 |
| その他 | 84,498 | 105,466 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,603,311 | 2,899,100 |
| 営業利益 | 612,663 | 822,900 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,726 | 4,656 |
| 受取配当金 | 2,529 | 3,215 |
| 仕入割引 | 123,613 | 125,484 |
| 受取保険金 | 35,307 | — |
| その他 | 41,456 | 30,739 |
| 営業外収益合計 | 208,632 | 164,094 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 696 | 2,928 |
| 売上割引 | 61,691 | 68,903 |
| その他 | 1,218 | 2,123 |
| 営業外費用合計 | 63,607 | 73,955 |
| 経常利益 | 757,688 | 913,040 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 23,109 |
| 投資有価証券売却益 | — | 645 |
| 固定資産売却益 | — | 124 |
| 特別利益合計 | — | 23,879 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | — | 7,357 |
| 固定資産除却損 | — | 3,143 |
| 固定資産売却損 | — | 19 |
| その他 | — | 544 |
| 特別損失合計 | — | 11,064 |
| 税引前当期純利益 | 757,688 | 925,855 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 274,580 | 420,482 |
| 法人税等調整額 | 67,089 | △30,194 |
| 法人税等合計 | 341,669 | 390,287 |
| 当期純利益 | 416,018 | 535,567 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 898,591 | 898,591 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 898,591 | 898,591 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 961,044 | 961,044 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 961,044 | 961,044 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 136,657 | 136,657 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 136,657 | 136,657 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 7,080,000 | 7,080,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,080,000 | 7,080,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 242,528 | 404,325 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 416,018 | 535,567 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | 161,796 | 270,756 |
| 当期末残高 | 404,325 | 675,082 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,459,186 | 7,620,983 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 416,018 | 535,567 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | 161,796 | 270,756 |
| 当期末残高 | 7,620,983 | 7,891,740 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △837 | △837 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △161 |
| 当期末残高 | △837 | △999 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,317,983 | 9,479,780 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 416,018 | 535,567 |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 161,796 | 270,595 |
| 当期末残高 | 9,479,780 | 9,750,376 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 44,410 | 87,619 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 43,209 | △2,056 |
| 当期変動額合計 | 43,209 | △2,056 |
| 当期末残高 | 87,619 | 85,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 409 | △145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △555 | 2,162 |
| 当期変動額合計 | △555 | 2,162 |
| 当期末残高 | △145 | 2,016 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 44,820 | 87,473 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 42,653 | 105 |
| 当期変動額合計 | 42,653 | 105 |
| 当期末残高 | 87,473 | 87,579 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,362,804 | 9,567,254 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △254,221 | △264,810 |
| 当期純利益 | 416,018 | 535,567 |
| 自己株式の取得 | — | △161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 42,653 | 105 |
| 当期変動額合計 | 204,450 | 270,700 |
| 当期末残高 | 9,567,254 | 9,837,955 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | たな卸資産 (1) 国内向商品 同左 (2) 海外向商品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

(7) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は624千円であります。</p> | |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 28,854 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 115,602</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 32,845 売掛金 99,009</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 375,992</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円</p> <p>保証先 SPKビーグルプロダクツSDN. BHD 金額 9,533千円 (RM332千)</p> | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 25,195 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 128,233</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 46,673 売掛金 127,089</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 440,784</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 258,097千円</p> <p>保証先 SPKビーグルプロダクツSDN. BHD 金額 6,189千円 (RM227千)</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両及び運搬具 124</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,128 車両及び運搬具 702 工具・器具及び備品 311</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車両及び運搬具 19</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 617 | — | — | 617 |
| 合計 | 617 | — | — | 617 |

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 617 | 129 | — | 746 |
| 合計 | 617 | 129 | — | 746 |

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 28,286</p> <p>未払賞与否認 45,510</p> <p>未払事業税否認 15,740</p> <p>その他 27,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 117,366</p> <p>評価性引当額 △12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 104,367</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,515</p> <p>その他 4,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 194,004</p> <p>評価性引当額 △1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 192,773</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △60,888</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △60,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 131,884</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 41,038</p> <p>未払賞与否認 53,300</p> <p>未払事業税否認 21,920</p> <p>その他 19,467</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 135,727</p> <p>評価性引当額 △1,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 133,844</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △1,401</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,401</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 132,443</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,955</p> <p>その他 4,666</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 194,621</p> <p>評価性引当額 △1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 193,389</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △59,458</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △59,458</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 133,931</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.5</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.1</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,806円41銭 | 1株当たり純資産額 | 1,857円57銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 78円55銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 101円12銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 416,018 | 535,567 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 416,018 | 535,567 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,296 | 5,296 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション) 普通株式 137,200株 | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。